

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	—	8,719,457
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,536	—	—	5,536	(5,536)	—
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「耐火物等」で17,175千円減少しております。

6 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

前連結会計年度

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220,256	1,252,261	313,119	6,785,636	—	6,785,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,047	—	—	11,047	(11,407)	—
計	5,231,303	1,252,261	313,119	6,796,683	(11,407)	6,785,636
営業費用	5,130,578	1,211,508	98,344	6,440,430	411,654	6,852,084
営業利益又は営業損失 (△)	101,085	40,753	214,775	356,613	(423,061)	△66,448
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,716,026	24,710	961,168	6,701,904	2,427,962	9,129,866
減価償却費	210,422	4,209	37,835	252,466	47,772	300,238
資本的支出	152,302	57	—	152,359	3,626	155,985

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、423,061千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,427,962千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.28円	1株当たり純資産額	187.88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.63円	1株当たり当期純利益金額	3.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,907	44,945
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,907	44,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,911	13,522

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,462,666	2,549,849
普通株式に係る純資産額(千円)	2,451,232	2,540,461
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,434	9,388
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,522	13,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。